

構造改革進捗レビュー委員会（2006年度・細谷英二委員長）意見書

「今後の国の構造改革の進め方について」

**構** 造改革進捗レビュー委員会（2006年度・細谷英二委員長）は4月18日、意見書「今後の国の構造改革の進め方について」を発表した。

特殊法人改革、公務員制度改革等、今後の国の構造改革を進

展させるためには、情報公開の方法を改めて見直すべきである。現状は、構造改革に関する問題の所在が国民に正しく知らされているとは言えない。構造改革の当事者と国民の間では「情報の非対称性」が存在すると言え

る。その観点から、今後の構造改革の進め方についてまとめた。

また同時に、行政改革推進本部事務局が中心となって行った「融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直し」についての進捗レビューも発表した。

意見書の概略

●今後の構造改革の進め方について

①判りやすい情報開示と簡明な仕組み：

行政減量・効率化有識者会議や政策評価・独立行政法人評価委員会などの議論に基づく問題の所在を、国民に判りやすく知らせることが重要である。そのための簡明な仕組みと判りやすい情報開示を求める。

②マスメディアの役割：

マスメディアは公開情報を的確に分析し判りやすく解説することにより、国民に対して問題の所在を正しく知らせることが求められる。

③経済同友会の役割：

経済同友会は今後とも適宜、構造改革に係る提言や意見表明を続けマスコミに対し必要に応じ情報提供することにより、有識者会議の活動に資するとともに構造改革を側面から積極的に支援していく。

【参考】融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて

2006年度には融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直しが実施された。これは行政改革推進本部事務局が中心となって行ったもので、「行政改革の重要方針」「行政改革推進法」に規定された見直しであったが、改革はほとんど進展しなかった。

①日本学生支援機構：奨学金事業

大学生の3割が奨学生となるなかで、返還金の22%が延滞となっている。

（機関保証制度の問題点）

2004年度から機関保証制度が導入されたが、問題点が多く、制度の持続性が強く懸念される。しかも機関保証を担う日本国際教育支援協会に債権回収の実績がない。

②中小企業基盤整備機構：高度化事業

中小企業基盤整備機構は高度化事業を目的として1兆円の出資金を受け入れているにも係らず、借入れニーズの減退から4000億円弱の余裕金を国債・預金等で運用している。しかも貸付金の30%弱が不良債権であり処理がほとんど進んでいない。

③福祉医療機構：医療貸付事業

福祉医療機構が行っている医療貸付は、その7割が病院向けの協調融資であり、民間でも十分対応可能な分野と考えられるが、2兆円もの政策融資を独立行政法人が行っている。